



Winter 2008

Vol.28

# ゆに わーるど

UNIDO ITPO Tokyo

## 2007年の活動状況

アジア・アフリカビジネスミッション  
タンザニア・ウガンダ

世界の国から **モンゴル国**



モンゴル・羊の群れと遊牧民

## 「第1回アジア・太平洋水サミット」に参加

去る12月1日～4日、大分県別府市にて「第1回アジア・太平洋水サミット」が、安全な水と適切な衛生設備を供給することにより人々の生命を守り、生活を向上させるという目的の下、同地域36カ国より10人の国家元首、31人の大臣を含む数百名の参加を得て開催されました。UNIDO 東京事務

所は、同サミットのオープンイベントに水処理関連技術を紹介するブースを出展。その中で井戸水に含まれる砒素除去技術、カキ殻を利用した循環式汚水浄化技術、太陽電池を動力源とする浮体式水質浄化技術を始めとする日本企業の技術をパネル、



ポスター、模型等を用いて、国内外からの来場者に紹介しました。



# 2007年の活動状況

2007年1月～12月の一年間における  
UNIDO東京事務所の主な活動をご紹介します。

## 1 投資・技術移転促進専門官の招聘

途上国より投資・技術移転促進専門官を日本に招聘し、セミナーの開催、企業・団体との個別面談等を通じて、現地のビジネス環境や個別の投資・技術案件の紹介などを行ないました。昨年度は下記6カ国、7名が参加しました（氏名、所属団体、招聘期間、重点分野の順に記載）。



**インド**  
R.P.パンダ氏  
オリッサ州産業振興・投資公社  
ジェネラル・マネージャー  
・2月26日～3月9日



**アショク・クマール・シンハ氏**  
オリッサ州政府CDMコンサルタント  
・2月26日～3月6日  
・鉄鋼、非鉄金属、インフラ整備、  
CDM



**ボツワナ**  
デイビッド・レイピーレ氏  
ボツワナ輸出振興投資局 (BEDIA)  
・2月26日～3月16日  
・鉱物資源、皮革、食肉加工、繊維、  
観光



**モザンビーク**  
アントニオ・レイス・マカモ氏  
モザンビーク投資促進センター (CPI)  
・6月25日～7月13日  
・鉱物資源、食品加工、CDM、  
バイオ燃料



**バプア・ニューギニア**  
キニ・マラ氏  
バプア・ニューギニア投資促進庁 (IPA)  
・7月2日～20日  
・農水産品加工、観光、石油・ガス、  
バイオ燃料



**キルギス共和国**  
タライベク・コイチュマノフ氏  
キルギス共和国大統領府投資  
会議事務局長  
・9月21日～10月3日  
・農産品、観光、電子、鉱物資源、  
ソーラー・水素技術



**モンゴル**  
トユメンジャルガル・ゴンボダッシュ氏  
モンゴル商工会議所クリーナープロダクション・  
エネルギー効率センター所長  
・10月15日～26日  
・クリーナープロダクション、省エネ

## 2 投資促進セミナーの開催

インド（オリッサ州、グジャラート州）、モンゴル、中東、ルーマニア、フィリピン、タンザニア、ウガンダ、アルゼンチン、バプアニューギニア、キルギスを始めとする国や地域を対象とした計14件の投資促進セミナーを政府関連機関、業界団体などと協力して開催しました。



バプアニューギニア投資セミナー

## 3 アフリカ・バイオフェュエルフォーラムの開催

地球温暖化対策への貢献が期待されるバイオ燃料開発を日本とアフリカの相互協力の一環として、在京のアフリカ大使館や日本の政府関係諸機関及び民間企業に呼びかけ、「アフリカ・バイオフェュエルフォーラム」を立ち上げました。3月、6月、10月の計3回、有識者を招いて東京で開催した会合には、多数のアフリカ大使を含むのべ200名以上が参加しました。

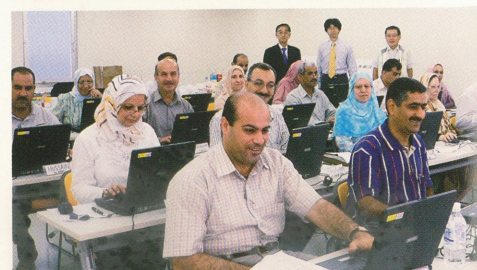
## 4 財務分析ワークショップの開催

プロジェクト評価並びに財務分析の手法を学ぶワークショップ（一日コース）を東京にて3回実施、計80名が

参加しました。また、キューバ・ハバナにて開催された3週間のワークショップには国内の企業家、政府関係者など14名が参加しました。

## 5 その他事業

- インドネシア・ジョグジャカルタでの「バンブー・サミット」に参加
- マレーシアでの「国際バイオ燃料会議」に参加
- 中国・柳州市での「投資フォーラム」に参加
- 「2007自動車部品生産システム展」に、インド、エジプト、トルコ、南アフリカ、ベトナムの自動車部品産業を紹介する「海外ビジネス情報コーナー」を出展、また同展にて「グローバル自動車部品セミナー」を開催
- 「グローバルフェスタ2007」にてバングラデシュでのUNIDO 砒素除去プログラムを紹介
- セルビア、ウクライナより4名の研修生を招聘し、投資促進研修を実施
- 国連デーにてUNIDO 事業を紹介
- 「アフリカとアジアの生産性と経済成長」セミナーをアジア経済研究所と共催
- パラグアイより2名の日系人研修生を招聘し、中小企業振興のための研修を実施
- エジプトでの「日本・アラブ会議」、 「OECD北アフリカ・中東投資会議」に参加
- 「第1回アジア・太平洋水サミット」で水処理関連技術を紹介
- タンザニア、ウガンダへ投資視察ミッションを派遣



上・自動車部品生産システム展のUNIDOブース  
下・イラク政府・民間企業向け財務分析ワークショップ



from the world  
世界の国から

# モンゴル国

Mongolia

首都 ウランバートル  
面積 約156万4100平方キロメートル  
人口 260万人  
政体 共和制  
元首 ナムバリーン・エンフバヤル大統領  
通貨 トグログ  
日本からの主な進出企業  
住友商事、KDDI、スルガコーポレーション、HS証券



## トュメンジャルガル・ゴンボダッシュ氏

モンゴル商工会議所  
クリーナープロダクション・エネルギー効率センター所長

Mr. TUMENJARGAL Gombodash

Director

Cleaner Production & Energy Efficiency Center

Mongolian National Chamber of Commerce & Industry

## 豊富な資源を工業化の糸口に

### 急速に進んだ自由主義経済

モンゴルは1990年から政治的には急速な民主化が進み、かつての社会主義国の面影はありません。経済に関してはまだ過渡期とも言えますが、現在では殆どのセクターが民営化されています。また、遊牧民族の印象も強いと思われませんが、ゾドと呼ばれる雪害や旱魃などの気象条件、近年の経済改革などの影響から、遊牧民の都市への移動が進み、現在では人口の20%程度まで減ったとも言われています。

モンゴル経済の主流は、銅や石炭などを中心とした鉱業とヒツジやヤギに代表される牧畜業です。今後は鉱物資源開発から川下のプロジェクトへ、食肉生産から皮革、織物、食品加工分野などへの工業化を目指しています。また最近ではITやハイテク分野の企業も増加しています。

今回は、日本では知られていないモンゴルのビジネス機会を紹介するために来日しました。投資誘致のための企業訪問以外にも、社会的、文化的な面

で日本とモンゴルの交流を考えている企業や研修生の受け入れをあっせんする団体なども会い、モンゴルにとって価値のある情報を得ることができました。

### 環境改善と企業育成

私の所属するクリーナープロダクションセンターは、国内企業の経営を持続可能なものに導くことを目的に設立されました。企業は収益を上げる以外にも、社会的な責任から環境に配慮した活動を行う必要があります。商工会議所の目的の一つである企業の育成、環境破壊防止やエネルギー効率向上の側面から支援しているのです。現在は省エネや環境問題に関する相談、企業向け研修事業、工場の査定や啓蒙活動を行っています。

現在モンゴルでは石炭火力が中心ですが、発電機やボイラーのエネルギー効率の悪さ、また人口が拡散している地域にどのように対応するかなど、多くの問題点があります。政府の方針として石炭が豊富にあるうちに代替エネルギー、具体的には風力や水力、バイオマスや太陽光発電などの可能性を模索しています。こういった観点から環境ビジネスや省エネに優れた日本企業のモンゴルへの進出を強く希望します。



首都ウランバートル

### さらなる輸送網の整備・拡充へ

豊富な天然資源、国民の教育水準の高さ、労働コストの安さなどがモンゴルに進出する企業にとっての大きな利点になるでしょう。世界銀行の調査でも、会社設立の容易さや投資家保護などで高い評価を得ています。日本・モンゴル間で投資保護協定も結ばれており、支援体制も充実しています。

逆に現在抱える課題は、内陸国ならではの輸送コストの問題です。社会主義時代の交通量の少なかった頃に作られた道路が殆どですので、その舗装や周辺整備など、政府も急ピッチで計画を進めていますが、追いついていないのが現状です。また鉄道についてはすでにロシアー中国間を縦断する路線がありますが、さらに鉄道網を強化していく計画です。この地の利を活かして経済特区を設置し、高い技術力を持った日本の中小企業を誘致できたらと考えています。 写真提供：株式会社風の旅行社



モンゴルを縦断し、北京～モスクワ間を走る国際列車



# 第6回アジア・アフリカビジネスミッション ——タンザニア・ウガンダ

萩原孝一 UNIDO東京事務所 工業開発官



ウガンダでの開会式

## ■ AAITPC — TICAD II の産物

AAITPC (Asia-Africa Investment and Technology Promotion Center、通称：ヒッパロスセンター) は1998年開催のTICAD II (第2回アフリカ開発会議) の具体的成果として設立され、日本政府の支援の下、UNIDOがアジア・アフリカ間の投資や技術移転を中心とした南南協力推進を担っています。投資先としてのアフリカのシェアは、1999年には1.1%に過ぎなかったのが2000年頃を底に徐々に上がり始め2005年には3.2%となりました。その理由としてアジアからの投資の増加によるところが大きいと言われてしています。

AAITPCの活動はUNIDO本部を中心としてアフリカ8カ国(コートジボアール、ガーナ、モザンビーク、ナミビア、セネガル、タンザニア、ウガンダ、ジンバブウェ)の各投資促進庁とアジア各国の投資促進機関がステークホルダーとして展開しています。その一環として、アジアのビジネスマンをアフリカに派遣し現地の企業家と有望投資案件につき膝詰め交渉をする機会を創出しています。昨年(2006年)の11月～12月にかけては第6回目としてタンザニアとウガンダを対象としてアジア6カ国(日本、中国、韓国、インド、マレーシア、インドネシア)から約40企業が参加しました。日本からも現地参加を含め4社が参加しました。

## ■ タンザニア—アフリカのゲートウェー

11月29～30日にはタンザニアの首都ダルエスサラームにおいて、TIC(タンザニア投資センター)長官、関係政府高官、地元企業50社の出席の下、開催式が行われた後、アジア企業と地元企業の間で100以上の個別商談会が行われました。数の上では中国、インド勢に圧倒された感がありま



タンザニアでの個別商談会

したが、参加した日本企業も大いに奮闘し、バイオディーゼル、小水力発電、汚水循環式トイレ、農産品加工を中心に活発なやり取りがありました。特にバイオディーゼル、とりわけジェットロファへの関心は極めて高く、その植生故に食料安保の問題を引き起こさず、しかも半乾燥地帯や比較的地味の痩せた土地での生育も可能ということで、すでに随所で植林や育苗が始まっています。またタンザニアは水力、天然ガス、火力発電を合わせて950MWの発電設備を有する一方、電力へのアクセスは総人口の10%に留まっており、バイオディーゼル開発には今後力が入っていくことと思われます。

## ■ ウガンダ—アフリカの真珠

週末をはさんで12月3～4日にはウガンダの首都カンバラにおいて同様の式典、会議が催されました。開会式にはキワヌカ財務計画・経済開発担当国務大臣とババ副大統領付き国務大臣が出席しました。1年半ほど前まで駐日ウガンダ大使を務めていたババ大臣は、ウガンダのアラビカコーヒー、紅茶、切花、バニラ、バナナ酒などをわが国に広めたことで知られています。

カンバラでのセッションには、タンザニアの倍以上の地元企業が参加し、面談件数も200近くありました。もっぱらの関心はウガンダで初めて発見された油田の開発で、残念ながらここでも中国勢の独壇場の感が

ありました。コンゴ民主主義人民共和国との国境をなしているアルバータ湖付近で発見された石油の商業生産は、2009年に開始される見通しです。Klugのコモディティレポートによれば、2006年時点のアフリカ諸国の石油確認埋蔵量は、10年前の744万バレルから1,172万バレルに拡大していますが、これら原油の多くは需要が急増している中国によって消化されているため、アフリカ諸国で生産された原油が中国以外の地域へ大量に供給されることは期待しがたいようです。今後、日本はアフリカ産石油に対してどのようなアプローチを取っていくのでしょうか？

## ■ 対アフリカ—今後の日本の立場

総じて言えば、タンザニアでもウガンダでも目立つのは中国の企業家や投資家です。残念ながら、日本の存在感は極めて低いと言わざるを得ません。中国は国家100年の安定を目指して、資源や食糧基地としてのアフリカ開発戦略をはっきり国策として進めている感があります。確かにそのやり方は、必死さゆえに品位に欠けると非難されることもあるようですが、食料自給率が40%を切ろうとしている日本が、「遠い、危ない、分からない」などの理由でこのままアフリカに対して投資なども含めて受動的な立場をとり続けていることに些かの疑問を覚えます。日本の「美しい国」作りのためにアフリカがどう必要なのか、はたまた不必要なのかスタンスを明確にしないといけない時期はとうに過ぎているはずで、蛇足ながら筆者は「アフリカをないがしろにする国に美しい未来はありえない」と確信している一人であります。今年、TICAD IVや洞爺湖サミットにおいて国際社会からわが国の対アフリカの立場を明確にすることを余儀なく迫られております。読者諸氏はどうお思いでしょうか？